

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>24,320,842</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,292,931</b>
現金及び預金	272,039	買掛金	1,573,158
売掛金	981,077	1年以内返済予定長期借入金	4,658,940
リース債権	798,671	リース債務	5,536
リース投資資産	21,191,470	未払金	45,532
仕掛品	56	未払費用	225,337
原材料及び貯蔵品	2,582	未払法人税等	32,550
前払費用	197,397	未払消費税等	4,620
短期貸付金	800,000	前受金	1,727,192
未収入金	9,343	預り金	7,928
繰延税金資産	59,653	役員賞与引当金	11,975
その他	19,328	その他	159
貸倒引当金	△10,779		
<b>固定資産</b>	<b>2,254,834</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,017,721</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,402,374</b>	長期借入金	10,457,976
賃貸資産	96,018	リース債務	1,909
その他有形固定資産	1,306,356	退職給付引当金	512,402
建物	296,046	長期預り金	45,433
構築物	11,500		
機械装置	50,219		
車両運搬具	22,148		
工具器具備品	24,222		
土地	899,755		
リース資産	2,463		
<b>無形固定資産</b>	<b>148,881</b>	<b>負債合計</b>	<b>19,310,653</b>
商標権	91	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	107,657	<b>株主資本</b>	<b>7,265,024</b>
その他	41,133	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>703,578</b>	利益剰余金	7,165,024
投資有価証券	6,379	利益準備金	25,000
破産更生債権等	1,434	その他利益剰余金	7,140,024
長期前払費用	100,164	別途積立金	7,036,000
前払年金費用	297,394	繰越利益剰余金	104,024
リサイクル預託金	207,462		
繰延税金資産	77,675		
その他	14,501		
貸倒引当金	△1,435	<b>純資産合計</b>	<b>7,265,024</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,575,677</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,575,677</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,132,839千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	892,207 千円	22,523,944 千円
見積残存価額	840 千円	2,402,325 千円
維持管理費相当額	△255 千円	△1,774,399 千円
受取利息相当額	△94,119 千円	△1,960,399 千円
計	798,671 千円	21,191,470 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	821,741 千円
リース投資資産	15,271,159 千円
計	16,092,900 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	5,713,994千円
短期金銭債務	42,586千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	73,905 千円
社員共済会積立金 (厚生費否認)	3,699 千円
未払費用	56,345 千円
その他	6,350 千円
繰延税金資産小計	140,301 千円
評価性引当額	△2,971 千円
繰延税金資産合計	137,329 千円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を変更しています。

これにより、繰延税金資産が2,687千円減少し、法人税等調整額は2,687千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注1)	3,583,878	売掛金	366,893
						リース投資資産	5,347,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の貸付 (注1)	5,500,000	短期貸付金	800,000
				利息の受入 (注1)	644	1年以内返済予定長期借入金	120,000
				資金の借入 (注2)	600,000	長期借入金	390,000
				利息の支払 (注2)	1,928		
親会社の子会社	株式会社トーエネック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	2,469,096	売掛金	86,567
						リース投資資産	4,478,327
親会社の子会社	株式会社シーエナジー	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注3)	202,419	売掛金	11,915
						リース投資資産	363,564
						リース債権	795,071
						長期預り金	9,492

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 長期資金借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月毎の元本分割均等返済としております。なお、担保は差し出しておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 36,325円12銭
- 1株当たり当期純利益 439円28銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

## (当期純利益)

87,855千円